

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日 東

上場会社名 アトラ株式会社 上場取引所
 コード番号 6029 URL <http://www.artra-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 田中 雅樹 (TEL) 06-6533-7622
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
26年12月期	1,490	12.9	78	△46.0	68	△52.5	27	△81.0		
25年12月期	1,320	71.0	144	—	144	—	145	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
26年12月期	14.28		14.23		9.4	5.3		5.2		
25年12月期	76.60		—		—	16.4		10.9		

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
26年12月期	1,625		546		33.6	210.14		
25年12月期	986		42		4.3	22.28		

(参考) 自己資本 26年12月期 546百万円 25年12月期 42百万円

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
26年12月期	76		3		550		1,201	
25年12月期	306		21		△126		572	

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
25年12月期	—		—		0.00	0.00	—	—
26年12月期	—		0.00		0.00	0.00	—	—
27年12月期(予想)	—		0.00		0.00	0.00	—	—

3 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	954	45.5	52	41.6	55	41.4	35	170.5	13.62	
通期	2,075	39.3	248	219.2	260	279.8	167	508.5	64.61	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期	2,600,000 株	25年12月期	1,900,000 株
26年12月期	— 株	25年12月期	— 株
26年12月期	1,932,602 株	25年12月期	1,900,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、上記は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については添付資料2ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	4
	(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2	企業集団の状況	6
3	経営方針	7
	(1) 会社の経営の基本方針	7
	(2) 目標とする経営指標	7
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
	(4) 会社の対処すべき課題	7
4	財務諸表	8
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 損益計算書	10
	(3) 株主資本等変動計算書	11
	(4) キャッシュ・フロー計算書	13
	(5) 財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(セグメント情報等)	15
	(持分法損益等)	15
	(1株当たり情報)	15
	(重要な後発事象)	15

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による財政政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は消費税増税の駆け込み需要による上昇はあったものの、その反動や、円安などによる物価上昇の影響を受け、購買意欲の落ち込みがみられ、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する鍼灸接骨院業界におきましては、柔道整復師などの国家資格保有者及び新規開業数ともに従来同様増加しております。

このような状況の中、当社ではほねつぎチェーン加盟院やHONEY-STYLE利用院、アトラ請求サービス会員数の増加が順調に推移いたしました。しかしながら、利用者拡大に向けたほねつぎチェーン加盟院やHONEY-STYLE利用院の広告ツール等の刷新を短期間で集中的に行ったことにより一時的な費用が発生いたしました。また、ほねつぎチェーンの拡大等に向けた先行投資としての営業人員や内部管理体制構築のための人員強化を行いました。

その結果、当事業年度における売上高1,490,027千円（前年同期比 12.9%増）、営業利益78,002千円（前年同期比 46.0%減）、経常利益68,673千円（前年同期比 52.5%減）、当期純利益27,604千円（前年同期比 81.0%減）となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

各種展示会への出店やWEB広告などの効果による新規顧客開拓及び既存オーナー等からの紹介などによる契約が順調に推移したことから、当事業年度末におけるほねつぎチェーン加盟院数は前事業年度末から17院増加し46院となりました。しかし研修施設を本社へ集約することに伴い、平成26年5月に研修施設を兼ねて営業していたほねつぎアトラ鍼灸接骨院を閉鎖したことにより、売上高は509,413千円（前年同期比 0.7%減）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院のロコミ／予約システムであるHONEY-STYLEにおきましては、IT導入支援を積極的に展開したことにより、当事業年度末における利用院数は前事業年度末から96院増加し422院となったこと、また、新たな商品の販売を行ったことから売上高は233,152千円（前年同期比 30.3%増）となりました。

・アトラ請求サービス

新規契約先が順調に増加したことから、当事業年度末における会員数は前事業年度末から260会員増加し1,309会員となりました。それに伴い、療養費請求代行処理件数も安定的に推移しており、売上高は232,286千円（前年同期比 24.9%増）となりました。

・機材、消耗品販売

機材につきましては、有資格者の増加による新規開業や当社の積極的な営業活動の結果、各種機材の販売が堅調であり、また、消耗品については、HONEY-STYLE利用院及びアトラ請求サービス会員が利用できるECサイトによる売上が堅調であったことから、売上高は265,653千円（前年同期比 40.3%増）となりました。

・鍼灸接骨院経営コンサルティング

引き続き柔道整復師、はり師・きゅう師、あん摩マッサージ指圧師等有資格者の院経営に対するコンサルティングやスタッフ教育などの指導を行っておりますが、契約院数が減少したことにより、売上高は147,547千円（前年同期比 16.2%減）となりました。

・介護支援、その他

新規加盟店立ち上げによる加盟売上及び既存加盟店のロイヤリティ収入の安定確保に努めた結果、売上高は101,973千円（前年同期比 32.8%増）となりました。

<次期の見通し>

今後、政府による財政政策や金融政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、実質賃金の伸び悩みや、予定されている消費税増税など、不透明感があり、個人消費の回復までは時間を要するものと思われまます。しかしながら、平成32年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックの経済効果への期待は大きく、また、鍼灸接骨院における柔道整復術に対する注目も増すものと期待されます。

このような状況のもと、当社では、積極的にほねつぎチェーンやほねつぎ介護デイサービスのフランチャイズチ

ェーンを展開すべく営業活動を強力に推し進め、また、HONEY-STYLE利用院やアトラ請求サービス会員の獲得に向け、サービス内容の拡充を図ってまいります。

次期の業績見通しとしましては、売上高2,075,690千円、営業利益248,946千円、経常利益260,835千円、当期純利益167,978千円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ614,729千円増加し、1,405,527千円となりました。これは主に、現金及び預金が589,281千円増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ24,833千円増加し、220,196千円となりました。これは主に、有形固定資産が46,196千円増加したものの、長期貸付金が回収により25,329千円減少したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ91,846千円増加し、920,958千円となりました。これは主に、買掛金が59,617千円減少したものの、短期借入金の増加70,000千円及びアトラ請求サービス会員の増加に伴う収納代行預り金の増加72,923千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ43,690千円増加し、158,404千円となりました。これは主に、長期借入金が40,125千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ504,026千円増加し、546,361千円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資により、資本金が238,280千円、資本準備金が238,280千円それぞれ増加したこと及び当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加27,604千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より629,393千円増加し、1,201,403千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、76,218千円(前事業年度は306,376千円)となりました。これは主に仕入債務が59,617千円減少したものの、税引前当期純利益44,429千円の計上及びアトラ請求サービスの会員増加に伴う収納代行預り金の増加額72,923千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、3,136千円(前事業年度は21,999千円)となりました。これは主に有形固定資産等の取得による支出44,963千円及び無形固定資産の取得による支出15,911千円があったものの、定期預金の解約による収入42,214千円及び貸付金の回収による収入29,672千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、550,038千円(前事業年度は126,611千円の使用)となりました。これは主に新規上場に伴う公募増資による収入476,560千円及び短期借入金の純増額70,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	4.3	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	118.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	52.4	337.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.5	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております
 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対しての安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。しかしながら、当社におきましては財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、当期の配当につきましては、無配当とさせていただきますと存じます。次期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、業績及び財務状態を鑑み、決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、これらは当社に関するリスクの全てを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① ほねつぎチェーン運営上のリスク

当社はほねつぎチェーンに対する指導を徹底し、療養費の不正請求を防止する仕組みを導入しておりますが、何らかの事情により一部のほねつぎチェーン鍼灸接骨院で療養費の不正請求が発生し、行政処分を受けた場合、ほねつぎブランドに対する信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社は、柔道整復師に対する指導を行い施術事故が起こらないよう努めておりますが、重大な過失による施術事故が起きた場合、ほねつぎブランドに対する信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② ほねつぎ介護デイサービス運営上のリスク

当社はほねつぎ介護デイサービスのフランチャイジーに対する指導を徹底し、介護事故が起こらないよう努めておりますが、重大な過失により介護事故が起き、行政処分を受けた場合、ほねつぎ介護デイサービスに対する信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 外部環境の変化に対するリスク

現在は順調に成長を続けている鍼灸接骨院業界であります。今後、はり師・きゅう師、柔道整復師学校の増

加及び国家資格者の増加に伴う鍼灸院・接骨院・介護事業所の増加による過当競争が起り、当社の取引先である個々の鍼灸接骨院の事業環境が悪化し業績が低下した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制に関わるリスク

当社が事業を行う鍼灸・柔道整復・介護の業界は、医療法、健康保険法、介護保険法、柔道整復師法、あん摩マッサージ指圧師、はり師・きゅう師等に関する法律等の法的規制を受けております。当社はこれらの法的規制の遵守に努めており、また、遵守する事業モデルを提供しておりますが、当該法的規制の強化により当社の事業に対し著しく不利となる法改正が行われた場合に、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ システム運用に関わるリスク

当社の運営するA-COMS、A-COMS Basic及びHONEY-STYLEにおいて、日常的な業務担当者間の関係や社内研修により、社員の技術力・意識の向上を図っておりますが、万が一、システム障害が発生し、多大な影響を及ぼした場合、損害賠償を請求され、損害賠償の支払い等が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報管理体制について

当社は、業務を遂行するうえで顧客の個人情報扱う場合があります。当社では、プライバシーマークを取得し、個人情報の取扱いを厳格に管理しております。しかしながら万が一、個人情報の外部への漏洩が生じた場合、当社の信用に大きな影響を与えるとともに、損害賠償を請求され、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社では、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社のサービスに関する技術・ノウハウ、あるいはサービス名等に関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発または販売等に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開をしておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求及び差止め請求等の訴訟を提起され、損害賠償の支払い等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社の事業遂行において優秀な人材を確保・定着させることが重要戦略の一つでもあります。当社では、中途採用を核とし優秀な人材を人種・国籍・性別・年齢を問わず幅広く採用しております。また、優秀な人材を集めるためには報酬だけを指標とする人材活用ではなく、スキルアップ等を含めた社内環境、優秀な人材を受け入れることのできる社内風土の確立が、高水準の人材との信頼関係構築のために最重要要素であると認識しております。したがって、これらの人事上の課題を充足できない等の理由により、優れた人材を確保・定着させていくことができない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 国家資格者の雇用について

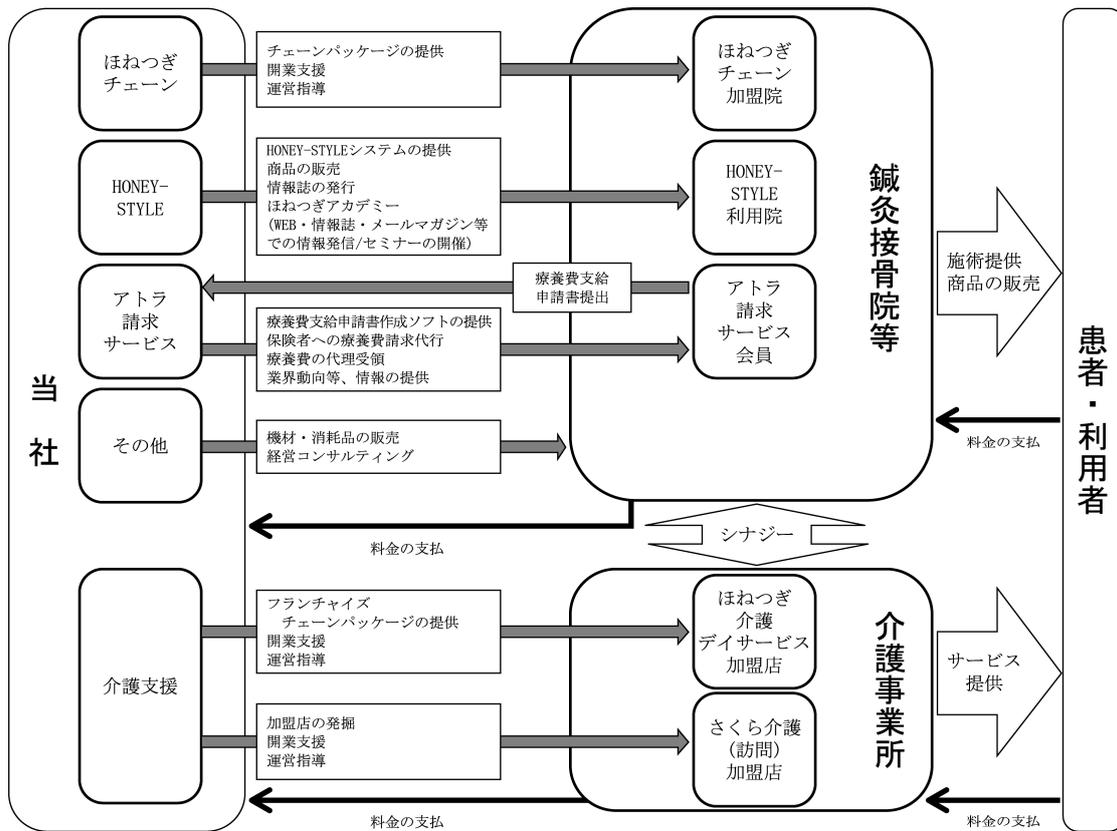
当社が持続的に成長していくためには、国家資格者である柔道整復師、はり師・きゅう師、介護福祉士等を雇用し、かつ育成していく必要があります。当社従業員に限らずほねつぎチェーン加盟院に対してこれらの有資格者を雇用するための支援を行う必要があります。現状は国家資格者数が年々増える傾向にありますが、意図的に合格者を減らし、総数を減らしていくなどの政策的方針転換があった場合など、国家資格者の確保が難しくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2 企業集団の状況

当社の事業は、鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントとなっており、その内容は以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界中の人を健康にしたい」という企業理念のもと、鍼灸接骨院の支援事業を展開しております。鍼灸接骨院における柔道整復は日本の伝統であり、日本独特の術であります。当社は、鍼灸接骨院業界においてコンプライアンス経営を徹底し、手あてをとおして、人々が健康を享受し得るインフラとなるべく、事業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。具体的には売上高及び経常利益の継続的な伸長及び自己資本比率の上昇を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ほねつぎチェーンにおいて、当社独自の研修・運営システムにより異業種からの参入や既存オーナーによる複数院の運営などにより、開設の拡大を強力に推し進めてまいります。また、IT支援ビジネスにおける新サービスの開発によりさらなるコンテンツサービスの追加を行い、鍼灸接骨院業界のIT化を強力に推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気は緩やかな回復基調が持続すると期待されますが、消費税増税など不安定要素を抱えております。当社といたしましては、いかなる経営環境にあっても確実に利益を創造し、恒常的に成長できる企業体質の確立、また、企業理念である「世界中の人を健康にしたい」の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,121	1,201,403
売掛金	112,176	125,075
リース投資資産	1,148	—
商品	5,055	17,710
仕掛品	1,106	6,512
貯蔵品	972	640
前渡金	31	—
前払費用	8,698	10,777
1年内回収予定の長期貸付金	29,672	25,329
立替金	7,057	4,551
繰延税金資産	11,027	15,336
その他	2,003	2,109
貸倒引当金	△275	△3,919
流動資産合計	790,797	1,405,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,692	186,154
機械及び装置	9,526	9,526
車両運搬具	8,735	8,509
工具、器具及び備品	27,897	32,837
土地	32,927	32,898
リース資産	5,950	18,164
建設仮勘定	—	6,500
減価償却累計額	△154,308	△155,973
有形固定資産合計	92,421	138,618
無形固定資産		
特許実施権	854	729
ソフトウェア	17,216	18,946
リース資産	11,487	4,683
ソフトウェア仮勘定	8,820	13,419
無形固定資産合計	38,378	37,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140	—
出資金	100	—
長期貸付金	72,606	47,277
長期前払費用	1,663	1,910
長期未収入金	5,206	5,206
敷金	10,371	19,356
その他	4,265	840
貸倒引当金	△30,792	△30,792
投資その他の資産合計	64,562	43,799
固定資産合計	195,362	220,196
資産合計	986,160	1,625,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,987	37,369
短期借入金	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	67,330	52,656
リース債務	9,837	4,758
未払金	63,243	89,952
未払費用	1,218	2,661
未払法人税等	13,447	18,330
未払消費税等	16,686	8,651
前受金	52,651	53,646
収納代行預り金	493,303	566,226
賞与引当金	1,910	2,240
ポイント引当金	2,330	6,017
その他	10,165	8,447
流動負債合計	829,111	920,958
固定負債		
長期借入金	77,832	117,957
リース債務	5,588	11,925
繰延税金負債	2,182	984
退職給付引当金	5,748	6,332
資産除去債務	22,975	21,204
その他	387	—
固定負債合計	114,713	158,404
負債合計	943,825	1,079,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	288,280
資本剰余金		
資本準備金	76,315	314,595
資本剰余金合計	76,315	314,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△84,118	△56,514
利益剰余金合計	△84,118	△56,514
株主資本合計	42,196	546,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	—
評価・換算差額等合計	138	—
純資産合計	42,335	546,361
負債純資産合計	986,160	1,625,723

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,320,152	1,490,027
売上原価	764,447	908,460
売上総利益	555,704	581,566
販売費及び一般管理費	411,388	503,564
営業利益	144,316	78,002
営業外収益		
受取利息	605	1,692
受取配当金	35	21
受取家賃	4,000	4,000
受取手数料	3,020	4,213
解約料収入	1,000	6,630
その他	687	1,016
営業外収益合計	9,348	17,574
営業外費用		
支払利息	6,070	3,962
賃貸費用	2,624	2,284
上場関連費用	—	17,332
その他	420	3,323
営業外費用合計	9,114	26,903
経常利益	144,549	68,673
特別利益		
固定資産売却益	—	287
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	367
特別損失		
固定資産除却損	34	1,720
固定資産売却損	—	11
減損損失	58	10,015
広告ツール改善費用	—	11,492
その他	—	1,371
特別損失合計	93	24,611
税引前当期純利益	144,456	44,429
法人税、住民税及び事業税	13,658	22,250
法人税等調整額	△14,744	△5,425
法人税等合計	△1,085	16,825
当期純利益	145,542	27,604

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	76,315	76,315	△229,661	△229,661	△103,345
当期変動額						
新株の発行						—
当期純利益				145,542	145,542	145,542
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	145,542	145,542	145,542
当期末残高	50,000	76,315	76,315	△84,118	△84,118	42,196

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△135	△135	△103,480
当期変動額			
新株の発行			—
当期純利益			145,542
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	273	273	273
当期変動額合計	273	273	145,815
当期末残高	138	138	42,335

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	76,315	76,315	△84,118	△84,118	42,196
当期変動額						
新株の発行	238,280	238,280	238,280			476,560
当期純利益				27,604	27,604	27,604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	238,280	238,280	238,280	27,604	27,604	504,164
当期末残高	288,280	314,595	314,595	△56,514	△56,514	546,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	138	138	42,335
当期変動額			
新株の発行			476,560
当期純利益			27,604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△138	△138	△138
当期変動額合計	△138	△138	504,026
当期末残高	—	—	546,361

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	144,456	44,429
減価償却費	31,216	31,404
減損損失	58	10,015
広告ツール改善費用	—	11,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	3,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,340	330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,176	584
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,330	3,687
上場関連費用	—	17,332
受取利息及び受取配当金	△605	△1,692
支払利息	6,070	3,962
固定資産除却損	34	1,720
固定資産売却損	—	11
固定資産売却益	—	△287
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,737	△11,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	338	△17,729
立替金の増減額 (△は増加)	4,000	2,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,988	△59,617
前受金の増減額 (△は減少)	△33,916	994
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	105,872	72,923
その他	16,087	△2,182
小計	311,799	111,698
利息及び配当金の受取額	603	1,717
利息の支払額	△5,240	△3,915
直営店舗の閉鎖に伴う支払額	—	△1,371
広告ツール改善に伴う支払額	—	△11,492
法人税等の支払額	△786	△20,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,376	76,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,108	△403
定期預金の払戻による収入	—	42,214
有形固定資産の取得による支出	△5,924	△44,963
無形固定資産の取得による支出	△10,902	△15,911
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
貸付金の回収による収入	5,651	29,672
長期未収入金の回収による収入	34,823	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,985
その他	△540	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,999	3,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	70,000
長期借入れによる収入	—	190,000
長期借入金の返済による支出	△116,245	△164,549
リース債務の返済による支出	△10,366	△9,287
株式の発行による収入	—	476,560
上場関連費用の支出	—	△12,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,611	550,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,764	629,393
現金及び現金同等物の期首残高	370,244	572,009
現金及び現金同等物の期末残高	572,009	1,201,403

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	22.28円	210.14円
1株当たり当期純利益金額	76.60円	14.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	14.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	145,542	27,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,542	27,604
普通株式の期中平均株式数(株)	1,900,000	1,932,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,218
(うち新株予約権(株))	—	(7,218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。